

情報バリアフリー環境の実現を目指して

「情報バリアフリー通信・放送役務提供・開発推進 助成金について」

国立研究開発法人 情報通信研究機構^{エヌアイシーティー}(NICT)
デプロイメント推進部門
情報バリアフリー推進室

NICTは、身体障害者を含む全ての人が情報通信を円滑に利用できる情報バリアフリー環境の実現を目指し、「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」に基づいて、助成金交付や関連情報の提供を行っています。

身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律
(略称:障害者利用円滑化法) 平成5年5月26日法律第54号

(目的)

第一条 この法律は、社会経済の情報化の進展に伴い身体障害者の電気通信の利用の機会を確保することの必要性が増大していることにかんがみ、通信・放送身体障害者利用円滑化事業を推進するための措置を講ずることにより、通信・放送役務の利用に関する身体障害者の利便の増進を図り、もって情報化の均衡ある発展に資することを目的とする。

(定義)

第二条、第三条 《略》

(機構による通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進)

第四条 国立研究開発法人情報通信研究機構は、この法律の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 通信・放送身体障害者利用円滑化事業の実施に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
- 二 通信・放送身体障害者利用円滑化事業に関し、情報の収集、調査及び研究を行い、その成果を提供し、並びに照会及び相談に応ずること。
- 三 前二号の業務に附帯する業務を行うこと。

概要

身体障害者が通信・放送サービスを円滑に利用できるようにするための役務の提供・開発※を行う事業に対し、助成対象経費の2分の1の額を上限として助成します。

対象となる事業は、情報通信技術（ICT）を利活用した次のような役務の提供を想定しています。

- ① 身体障害者のコミュニケーションや情報アクセスを支援
- ② 身体障害者の映像視聴や芸術鑑賞等を支援

注：放送番組に字幕・解説・手話の付与を行う事業に対し、別の助成金で支援

- ③ 身体障害者の行動等を支援 等

※ 開発：役務提供のための実証等を指します。開発を行った後、自ら役務提供を行うことが条件です。

なお、役務提供で用いる技術は、最新の技術である必要はありませんが、当該役務に適切なものであることを求めています。

助成金交付実績

(平成13年度～)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度*	累計
応募件数	6件	5件	6件	6件	11件	11件	331件
助成件数	6件	5件	5件	3件	6件	5件	164件
助成額	3,737万円	3,578万円	3,551万円	2,630万円	4,566万円	4,738万円	13億955万円

(*) 交付決定時のもの

「視覚障がい者向け歩行支援サービスの開発」

本事業は、視覚障害者の安心安全な歩行を支援するサービスを提供することを目指しています。健常者が利用するナビゲーションサービスを視覚障害者も利用できるように、スマートフォンアプリの開発・改良を行い、歩道上の状態をスマートフォンのカメラが捉え、AI(人工知能)が障害物や目標物を検出し、それを音声で伝えることによって視覚障害者の歩行を支援します。

* 継続助成

(株)コンピュータサイエンス研究所

視覚障害者のための道案内システム

視覚障害を持つ方が同行支援者なしに、一人で安心・安全な移動ができるシステムを開発しています。スマートフォンやスマートグラスを通じて目的地までのナビゲーションを行います。目的地までの経路情報や、歩道上の障害物を対話形式でリアルタイムに知ることができます。

2022 スマートフォン専用モデル → 2023 スマートグラス付従モデル

AIによる画像認識

歩行者ネットワークデータ

歩行者ネットワークデータ

歩行可能な経路情報(歩道・地下街・アーケード・階段・建物内通路)等を全国主要都市についてセンシングが独自に調査・整備したデータ

視覚障害者のための道案内システム【機能】

- 目的地までの経路案内
- 障害物(人・電柱・街路樹など)の案内
- 点字ブロックや歩行者信号の案内
- 音声対話による簡単な操作

「聴覚障害者のコミュニケーションを支援する会話可視化サービスの提供」

本事業は、聴覚障害者も参加する会議等の場で、複数者の会話をリアルタイムに可視化するサービスを提供します。音声認識と独自開発したワイヤレスマイク・専用アプリケーションを用い、「誰が」「何を」話したのか、話者の方向とその内容を文字化して表示します。AI(人工知能)を活用した会話要約作成機能により、会話全体の内容を簡単に把握することもできます。

* 新規助成

ピクシーダストテクノロジーズ(株)

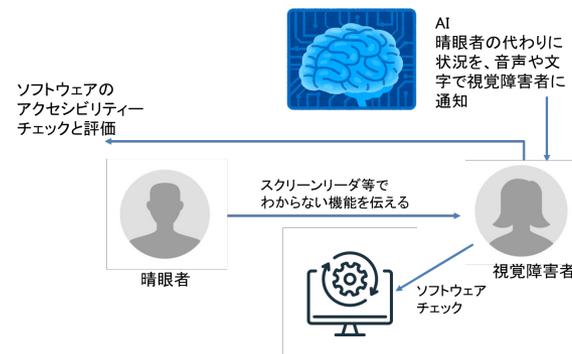


「視覚障害者によるソフトウェアのアクセシビリティチェック・評価サービスの開発」

本事業は、視覚障害者がソフトウェアのアクセシビリティチェックを自立して行うことができる支援システムを開発し、サービス化することを目指しています。WEBブラウザベース等のソフトウェア開発工程において、視覚に障害のある当事者がソフトウェアのアクセシビリティをチェック(関わる事が)できるシステムを開発し、アクセシビリティの向上を図るとともに、視覚障害者の就労にも寄与します。

* 新規助成

(株)想隆社



「聴覚障害者向け遠隔手話通訳(対面)サービスの提供」

本事業は、企業や自治体の意思疎通支援事業等に提供している遠隔手話通訳サービスを、聴覚障害者と聴者(聞こえる者)が対面の場で利用できるようにして提供しています。いつでもどこでもスマートフォンで遠隔手話通訳を利用できるようなサービス提供時間を拡大しつつ、新プランを設けるなど事業の安定化を図ります。

* 継続助成

(株)プラスヴォイス



「映画・映像・舞台芸術等に対応したクラウド型情報保障サービスの提供」

本事業は、視聴覚障害者が映画や舞台芸術等を楽しめるようにするため、音声透かしや音声解析技術等を用いて、視覚障害者向けに映像を音声で解説する「音声ガイド」や聴覚障害者向けに音声を字幕にしてスマートグラス上に表示する「メガネでみる字幕ガイド」により情報保障サービスを提供します。さらに、サービスを舞台芸術に拡大し、台本の配信や舞台挨拶のリアルタイム字幕の提供を行います。

* 継続助成

NPOメディア・アクセス・サポートセンター

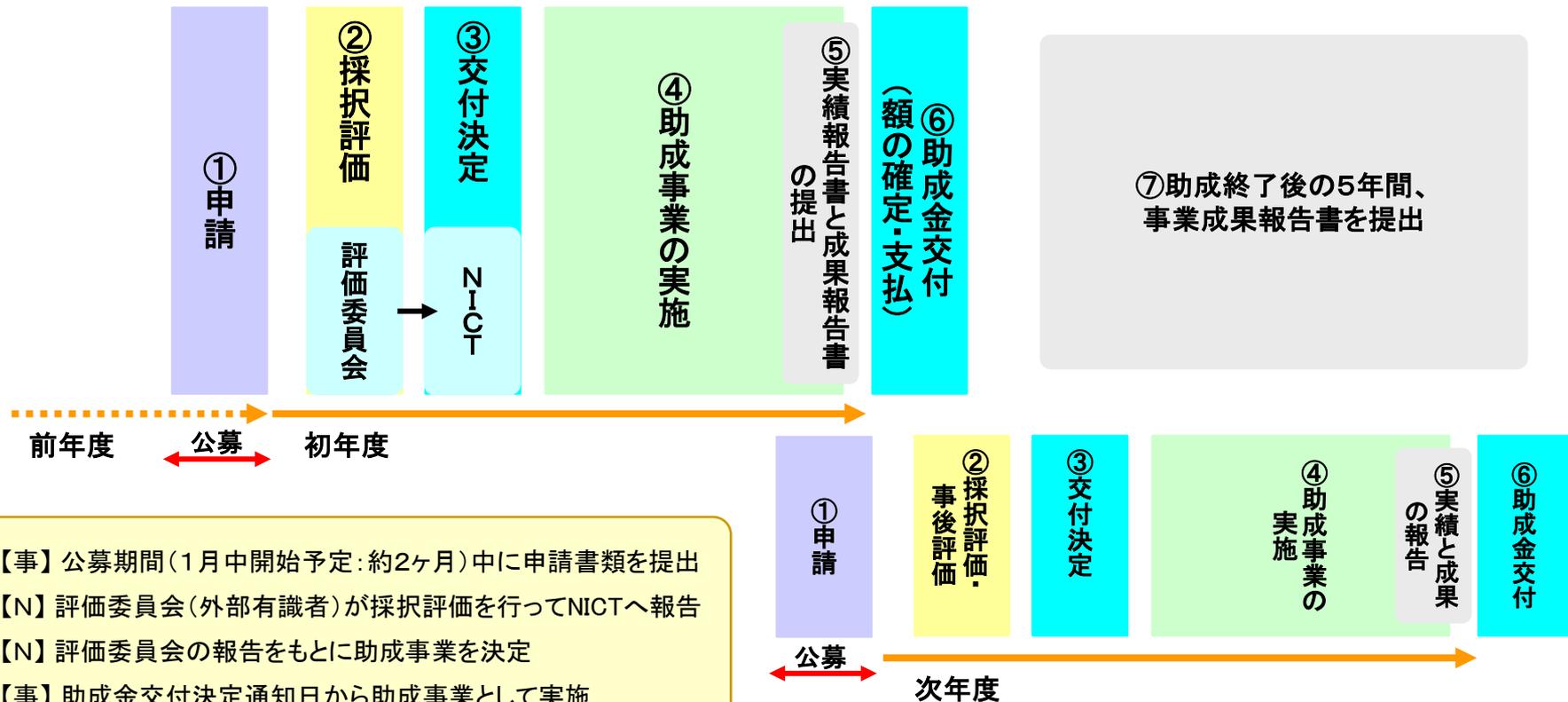
※ 令和5年度バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者
内閣総理大臣表彰を受賞



申請から助成までの流れ

申請から助成金交付までの流れ

>> 継続する場合、次年度に続く



- ①【事】 公募期間(1月中開始予定:約2ヶ月)中に申請書類を提出
- ②【N】 評価委員会(外部有識者)が採択評価を行ってNICTへ報告
- ③【N】 評価委員会の報告をもとに助成事業を決定
- ④【事】 助成金交付決定通知日から助成事業として実施
- ⑤【事】 事業の実績(経費)と成果について報告
- ⑥【N】 実績報告をもとに助成金の額を確定して総務省へ報告
総務省承認後に助成金交付(支払完了)
- ⑦【事】 助成終了後の5年間、助成事業の成果について報告

※ [事業を継続する場合] 上記と同じ手続き
②採択評価の際、前年度の成果について事後評価を実施

【事】 申請事業者 / 交付決定後は助成対象事業者
【N】 NICT

採択基準

1. 助成対象事業を的確に遂行するに足る能力を有すること。
2. 助成対象事業は、有益性及び波及性のあるもの。また、役務にふさわしい技術を使用していること。
3. 助成対象事業に係る資金調達が自己のみによっては困難であること。
4. 助成対象事業を的確に遂行するのに必要な経費のうち、自己負担分の調達に関して十分な能力を有すること。
5. 助成対象事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。

情報バリアフリーのための情報提供サイト

<https://barrierfree.nict.go.jp>

- ① トピックコーナー
情報バリアフリー関連情報やトピック記事を掲載
- ② 情報バリアフリー通信・放送サービス例
障害者向けに提供されている通信・放送サービスを紹介
- ③ NICTの支援
情報バリアフリー事業助成制度・助成事業の概要を紹介
- ④ 情報アクセシビリティ
JIS規格やウェブアクセシビリティの概要等を紹介
- ⑤ 行政機関の取組み
国や地方公共団体の取組み、統計データを紹介

情報バリアフリーのための情報提供サイトへようこそ

お知らせ

メールアドレスの登録でサイトの更新情報をメールでお知らせします

これまでのトピック記事	情報バリアフリー通信・放送サービス例
NICTの支援制度 情報バリアフリーへの取組み	情報アクセシビリティの規格
ウェブアクセシビリティへの取組み	行政機関の取組み
役に立つサイトの紹介	情報バリアフリーの理解を助ける用語解説

最新トピック記事

お知らせ

データベース: 情報アクセシビリティ支援ナビ(アクトナビ)

<https://www.actnavi.jp>

- ① ニーズデータベース・配慮事例集
障害者等の日常生活や情報通信技術(ICT)を用いたサービス利用時のニーズや困りごとに関し、障害者団体・研究機関等の調査結果や適切な配慮の事例を掲載
- ② シーズデータベース
障害者等の困りごとを解決する可能性のあるICT機器・サービスに関する情報を掲載
- ③ 人材データベース
情報アクセシビリティやそれに配慮した技術開発等に関する有識者や大学・研究機関、各種団体等の情報を紹介

情報アクセシビリティ支援ナビ

Act-navi

概要を見る > 利用方法を見る >

ニーズデータベース 配慮事例集 障害者等の日常生活や、情報通信機器、ソフトウェア、及びこれらによって実現されるサービスの利用にあつたニーズや困りごとに関する、障害者団体・研究機関等の調査結果や、適切な配慮の事例を掲載しています。	シーズデータベース 情報アクセシビリティに配慮した情報通信機器、ソフトウェア、及びこれらによって実現されるサービスの製品情報を掲載しています。	人材データベース 情報アクセシビリティや、情報アクセシビリティに配慮した技術開発に足掛をもち専門家や、大学・研究機関、各種団体等の情報を掲載しています。
--	---	--

国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）
デプロイメント推進部門
情報バリアフリー推進室

〒184-8795

東京都小金井市貫井北町4-2-1

電話 042-327-6022

FAX 042-327-5706

e-mail kakusa@ml.nict.go.jp